

【2018年第7号】

香港
新たな海外人材誘致策を発表

何 薇波 HE WEIBO, HELEN

香港支店
業務開発室

T +852-2821-3647

E HELEN_WB_HE@HK.MUFG.JP

2018年5月28日

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
A member of MUFG, a global financial group

2018年5月8日、香港政府は新たな海外人材誘致策「科学技術人材入国計画」(以下「本計画」)を発表した。本計画は、海外の科学技術・イノベーション人材を獲得するための新しいスキームであり、本稿では、その内容を紹介したい。

1. 背景

香港経済は長年に亘り、金融、貿易・物流、専門サービス、観光といった産業に依存してきた。2016年度における4大産業のGDPの割合は全体の57%を占めており、その中でも、全体の21.6%を占める貿易・物流産業は、中国本土市場の開放や国内の港湾・空港インフラ整備の進展などに伴い、2012年の24.6%から3%減少している。その影響もあり、香港経済の成長率は、2017年度までの過去5年間で年平均3%以下に止まっている。経済の持続的発展を維持するため、産業の多様化が喫緊の課題となっている。

こうした課題に対応するため、香港政府は香港の優位性である自由な情報環境、優れた資本・金融市場、完備された知的財産権保護制度、世界有数の一流大学が多いことを活かし、科学技術・イノベーション産業の発展に取り組んできた。

しかし、香港における科学技術・イノベーション産業の規模は依然として小さい。2016年、そのGDPは約170億香港ドルでGDP全体のわずか0.7%であった。昨年就任した林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は、10月の施政方針演説で当産業の発展に注力することを強調、今年3月に発表された2018/19年度財政予算案では、この分野の発展に有利な措置と環境を整える方策が盛り込まれた(表1)。

表1:【2018/19年度財政予算案における主な科学技術・イノベーション産業発展支援策】

研究開発への補助金の増額	<ul style="list-style-type: none">イノベーション及び科学技術基金(ITF)に100億HKDを投入香港科技园公司(HKSTP)に100億HKDの支援金を投入適格研究開発活動に対する支出の特別控除を適用。200万HKDまでの適格研究開発活動支出に対して300%、残りの適格研究開発支出に対し200%の損金参入を認める
R&Dインフラ施設の整備	<ul style="list-style-type: none">落馬洲にある「港深イノベーション及び科学技術園」(Hong Kong - Shenzhen Innovation and Technology Park)第1期整備に200億HKDを投入
スタートアップ企業への資金支援	<ul style="list-style-type: none">サイバーポートに2億HKDの支援金を投入し、適格スタートアップ企業向けに1社あたり最大20万HKDの補助金を支給
世界一流R&D 機構の誘致	<ul style="list-style-type: none">医療技術及び人工知能・ロボット科学技術イノベーションプラットフォームの設立に100億HKDを投入

科学技術・イノベーション産業発展のカギは言うまでもなく人材である。しかし、香港における当産業の雇用者数は全体の0.9%の約36,000人(2017年)にとどまる。当産業規模拡大のためには人材供給が不足しており、海外からの人材誘致が不可欠の状況。

現在は、「一般就労政策(General Employment Policy)」と「本土人材誘致計画(Admission Scheme for Mainland Talents and Professionals)」を通じて海外人材誘致が行われている。これらに基づくビザ申請においては、申請者毎に香港人では代替が難しいことを証明する必要があり、審査にも少なくとも4週間要する。このため、素早く海外人材を招いて業務を展開する必要のある科学技術・イノベーション企業のニーズに合っていない。本計画は、こうした状況を改善するために打ち出された新たな海外人材誘致策である。

2. 主な内容

本計画には、適用対象、指定産業、申請手続き等が含まれており、今年6月から3年間の予定で施行される。

① 本計画の概要 (表2)

表2:【本計画と現行の海外人材誘致スキームの比較】

		本計画	一般就業政策	本土人材誘致計画
適用対象		<ul style="list-style-type: none"> ■ 香港域外人材の輸入 (中国本土人材の輸入を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 下記国・地域以外人材の輸入 ✓ アフガニスタン、キューバ、ラオス、北朝鮮、ネパール、ベトナム ✓ 中国本土¹ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国本土人材の輸入
指定産業		<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオ技術、人工知能、ネットセキュリティ、ロボット技術、データ分析、フィンテック、材料科学 	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし
対象企業		<ul style="list-style-type: none"> ■ 香港科学園公司(サイエンスパーク、イノベーションセンター及び香港科学園公司より管理される工業園区を含む)及び数碼港管理有限公司のテナント、育成企業、土地の賃借人²、入居企業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般企業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般企業
クォータ		<ul style="list-style-type: none"> ■ あり³ (実施初年度のクォータは1,000名、1社当たり毎年最大で100名のクォータを割当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし
海外人材の雇用条件	香港人が代替しにくい人材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要クォータ申請段階で申請企業が一括に証明資料を提出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要ビザ申請段階で申請者個人が証明資料を提出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同左
	給与水準	<ul style="list-style-type: none"> ■ ローカル労働市場の水準に相当 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同左

¹ 中国国籍の所有者で、海外の永久住民権を取得し、または申請までに1年間以上海外(中国本土、香港、マカオ以外の国・地域)で居住している者は除外される

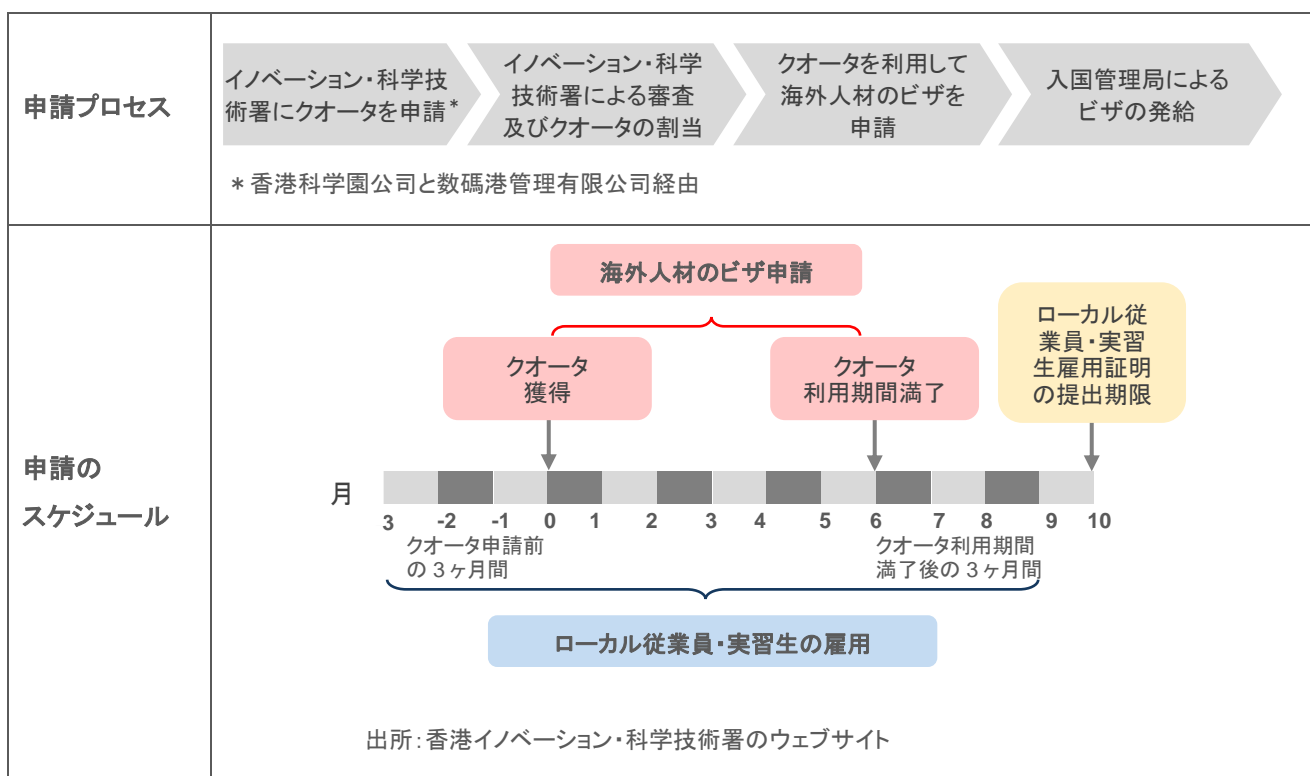
² 工業園区内の土地を一定の期間に借入れて自社工場を建てる企業を指す

³ イノベーション・科学技術署に申請、かつその利用期間は6ヶ月間

海外人材の雇用条件 (続き)	学歴	■ 国際的に特別に認可された大学 ⁴ のSTEM ⁵ 学位	■ 学士学位以上	■ 同左
	勤務経験	■ 以下要求に従う ✓ 学士学位の取得者は関連分野における1年以上の勤務経験が必要 ✓ 修士号または博士号の取得者は勤務経験を必要としない	■ 勤務経験を必要としない、但し、香港で従事する業務はその学歴または経験に関連する	■ 同左
	ローカル従業員の雇用要求	■ あり ⁶ 3名海外人材を誘致する毎に、新たに1名のローカル常勤従業員および2名のローカル実習生を雇用	■ なし	■ なし
ビザの審査期間		■ 2週間	■ 4週間	■ 4週間

② 本計画の申請手続き (表3)

表3:【本計画の申請プロセス及びスケジュール】



⁴ Quacquarelli Symonds(QS), Times Higher Education より発表した直近の世界大学ランキング、または「Academic Ranking of World Universities」において世界上位100の大学を指す

⁵ Science, Technology, Engineering, Mathematicsの略称

⁶ 具体要求は次の通り: ①ローカル常勤従業員(学士以上学位の取得者)の雇用期間は1年間以上、実習生(大学の在学者、大学卒業生、大学院の在学者)の雇用期間は3ヶ月以上 ②雇用契約は、クオータ申請前の3ヶ月からクオータ利用期間満了後3ヶ月以内に締結する必要がある。また、企業はクオータの利用期間満了後の第4ヶ月目までに、ローカル従業員及び実習生の新規雇用に関する証明資料を香港科学園公司または数碼港管理有限公司に提出しなければならない ③ローカル従業員及び実習生は、科学技術関連業務に従事しなければならない。なお、その職種は、研究開発以外に、科学技術または知的財産権専門の弁護士、技術移転専門家といったものを含む。但し、総務等の一般職を含まない

3. まとめ

本計画は、科学技術企業の求めるスペックを満たす海外人材導入に対してクォータを与えることで、ビザ申請手続を簡素化するもの。クォータ申請時に予め香港人では代替しにくい人材であることを証明しておけば、個々のビザ申請時には同手続が免除され、ビザ審査期間が4週間から2週間に短縮される。

科学技術企業は、香港で供給が少ない人材を海外から迅速に誘致することが可能になり、スムーズに計画通りの業務展開が図れる。その一方、海外人材誘致に際して一定のローカル人材と実習生の雇用を義務付けていることから、ローカル科学技術人材育成の役割を果たすことになる。こうしたことから、本計画は、科学技術・イノベーション産業の発展促進に貢献することが期待される。

但し、現在予定されている計画では、香港科学園公司与数碼港管理有限公司のテナント、育成企業、土地の賃借人、入居企業のみが申請でき、香港における全ての科学技術企業が利用できるわけではない。香港政府は本計画施行から6～9ヶ月計画後を目処に、制度利用状況を確認した上で、制度の調整を検討していることから、当室では今後も政策の動向に注目していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2018. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.